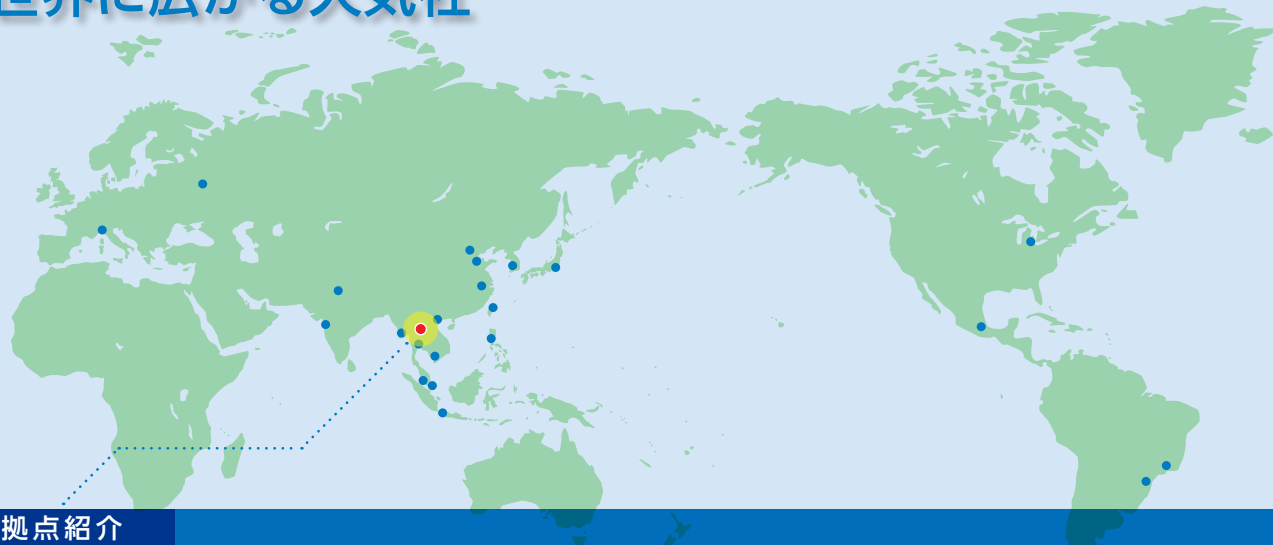


世界に広がる大気社

大気社は海外19か国に36社のグループ会社を展開しています。



拠点紹介



Taikisha Lao Co., Ltd.

(大気社ラオス)

2019年12月、当社はラオスに新たな連結子会社を設立しました。事業内容としては建設設備全般の設計、施工、維持管理、保守などを手掛けます。大気社グループはタイ、中国、ミャンマー、カンボジア、ベトナム、マレーシア、シンガポールなどの周辺諸国に連結子会社を有しており、ラオスにおける事業活動への十分なサポート体制が整っています。



FOCUS

ラオスは周辺をタイ、中国、ミャンマー、カンボジア、ベトナムに囲まれた内陸国であり、ASEAN諸国へのアクセスの良さが特長です。メコン川流域の豊かな水資源に加え、周辺国に比べて電気代や人件費が割安であるという理由から、近年は外資系企業がラオスに工場を移管したり、新たに製造拠点を設立する動きが出ています。特に首都ビエンチャンでは経済特区の開発が進み、日系企業の投資が活発化しており、大気社ラオスの同国におけるビジネスチャンスの拡大が期待されます。



〒160-6129 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー
TEL:03-3365-5320(代) FAX:03-5338-5195
<https://www.taikisha.co.jp>



証券コード:1979

環境をつくる技術は、未来をつくる技術。



この写真は大気社の海外拠点があるラオスの世界遺産、ルアンパバーンにある寺院、ワット・シエントーンです。
ラオスの拠点については、裏表紙をご覧ください。

第75期 株主通信
2019.4.1 ▶ 2020.3.31



株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、このたび当社第75期の事業年度(2019年4月から2020年3月まで)を終了しましたので、概況につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長 加藤 考二

当期の事業環境について

当社グループにおける市場環境につきましては、国内市場は米中貿易摩擦などの影響により、電子部品メーカーなどで調整局面を迎えましたが、首都圏におけるオフィスビルの建設投資や製薬メーカーによる設備投資などもあり、需要は堅調に推移しました。

一方、海外市場は、フィリピンにおいては電子部品メーカー、北米においては自動車メーカーによる需要が好調に推移したものの、景気の減速感が強まるなか、自動車メーカーの中には設備投資を先送りする動きが見受けられました。

当期の業績について

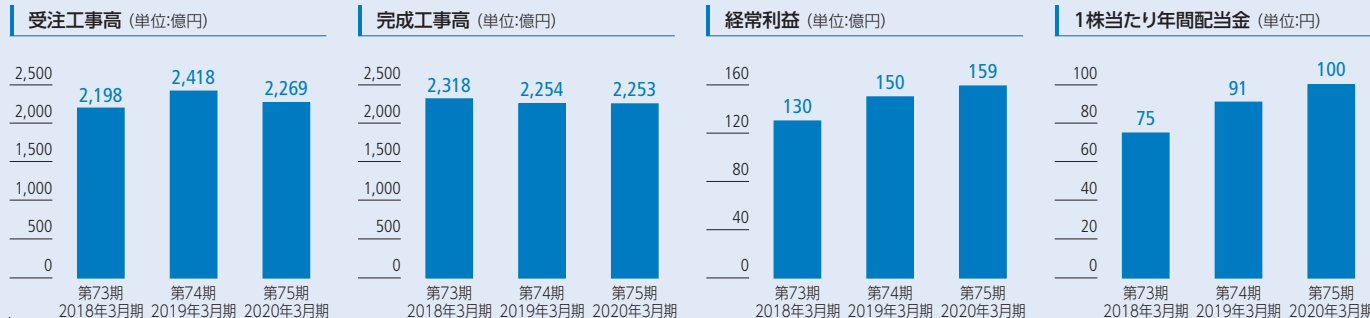
このような状況のもと、受注工事高は、全社としましては149億円減少し、2,269億円となりました。

そのうち、環境システム事業は、国内では産業空調分野は前期に大型案件の受注があったことによる反動減となったもののビル空調分野は増加し、また海外ではフィリピンやタイなどで増加したことから、全体としては前期を19億円上回り、1,605億円となりました。

一方、塗装システム事業は、北米などで増加したものの、前期に欧州で大型案件の受注があったことによる反動減などにより、前期を169億円下回り、663億円となりました。

また、完成工事高は、全社では前期に対しほぼ横ばいの2,253億円となりました。そのうち、環境システム事業は海外ではタイなどで減少したものの、国内においてはビル空調分野で首都圏の再開発案件の出来高が伸び大きく増加したことに加え、産業空調分野も増加したことから、全体として

業績ハイライト



は82億円増加し、1,573億円となりました。

一方、塗装システム事業は国内などで増加したものの、北米、ロシアなどで減少し、全体としては82億円減少し、680億円となりました。

経常利益は全社ベースでは9億円増加し159億円となりました。そのうち、環境システム事業は、国内市場の豊富な需要を取り込んだことによる完成工事高の増加に伴い、3億円増の138億円となりました。

塗装システム事業は、前期は第2四半期会計期間に北米のプロジェクトにおいて採算が悪化した影響がありましたが、その影響が解消したため、11億円増の28億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、特別利益として投資有価証券売却益を計上したものの、特別損失としてGeico社におけるのれんの償却額を計上したことなどから、特別損益がマイナスとなる影響を受けました。さらに、海外拠点における繰延税金資産の取り崩しに伴い法人税等調整額が増加したことなどにより、前期比2億円増の91億円となりました。なお、完成工事総利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ過去最高益を記録しました。

配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益は期初予想の97億円を下回る結果となりましたが、期初予想通り1株当たり100円といたしました。その結果、配当性向につきましては37.3%となりました。

2021年3月期の業績予想について

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や終息の時期が業績に与える影響度やその期間が見通せず、業績予想の合理的な見積りが困難であるため、2021年3月期の業績予想は現段階では未定といたしますが、可能となった時点で速やかに開示いたします。

新中期経営計画の進捗について

2020年3月期から2022年3月期までの3か年における当社グループの中期経営計画の進捗について、ご報告申し上げます。当社は今後もすべてのステークホルダーから高い信頼と評価を得られるよう、経営目標達成のために全力を尽くしてまいります。引き続き変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

戦略	進行中の主な取り組み
付加価値の向上 ～省エネ・省コスト・ 環境対応技術や自動化技術など	高塗着効率塗装システムの開発・商品化 CO ₂ 削減につながる、高塗着効率塗装システムの開発・商品化を推進中。
研究所の拡充・活用 ～技術開発力の強化と 技術の見える化による提案力の強化	技術開発センター(愛川)の実証センター化 環境システム事業関連技術の顧客への提案を行う見学施設として再構築を検討中。
IoT・AIなどを活用 ～新たなソリューションの開発推進	予兆保全と品質解析システムの開発・事業化 IoT・AIを活用して稼働停止や品質不良発生時の要因解析を行うシステム[i-Navistar]の導入拡大に向け営業活動推進中。
生産性向上	図面作画・積算業務の自動化システムの開発 図面の自動作画や自動積算のシステムを開発中。
新規事業の拡大 ～植物工場事業や自動車以外の 大型自動塗装事業など	植物工場自社工場建設 植物工場の量産・自動化技術の確立と実証、そして顧客への提案を行う施設の設立を検討中。 航空機・鉄道車両向け自動研磨装置の開発・事業化 初プロジェクトの受注に向けた営業・技術実証活動を推進中。
未進出国への事業エリア拡大	未進出国への拠点設立の検討 今後の投資が期待できる地域への新規拠点設立を検討中。
人材の確保 ～柔軟な働き方を可能にする制度の 拡充や処遇の向上、勤務時間の低減など 会社の魅力を高める施策	介護や育児に関わる休暇制度の見直し 休暇期間の延長や必要な時に必要な休暇が取得できるような仕組みづくりを検討中。 同一労働同一賃金法改正への対応 改正法の主旨に基づき、非正規社員と正規社員間の処遇差異の見直しを実施。引き続き、処遇改善に向けた取り組みを継続中。
多様な人材の活用による 人的資源と組織力の増強	多様な人材の採用と活用 女性活躍を推進すべく、ライフイベントに応じた柔軟な休暇・休職の取得や復職後の職務訓練指導を実施。また、政府が推進する70歳雇用への対応について検討中。
コーポレート・ガバナンス体制の強化 ～取締役会の経営監督機能の向上、 資本コストを意識した経営など	資本コストや資本・配当政策に関する検討の深化 企業価値向上を目指し、資本コストを意識した経営や資本・配当政策に関する検討を推進中。
国内外における 内部統制体制の強化	ITに関わる内部統制体制の強化 グループ全体のITを健全に維持・監督する内部統制体制の強化に向けた対応を検討中。
グローバルなリスク管理体制の拡充 ～法務リスク、情報セキュリティ、 コンプライアンスなど	グローバルな情報セキュリティ対策の強化 海外子会社における情報セキュリティ対策の強化を検討中。



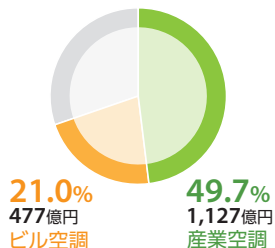
環境システム事業部

経営資源の重点配分とお客さまへの積極的な提案活動により、さらなる受注拡大を目指します。

当事業部は、クリーンルームなど工場向けの空調設備を設計・施工する産業空調分野と、オフィスビルなどの空調設備を設計・施工するビル空調分野を国内外で展開しています。

今後の取り組みとしては、研究所の拡充・活用により技術開発力を強化し、技術を見える化することで、お客さまへの積極的な提案活動を推進します。また、植物工場事業をはじめとした新規事業や、海外市場で今後投資が期待できる未進出国への事業エリア拡大など、事業領域の拡大を目指していきます。

● 環境システム事業部受注高
累計期間:2019.4.1~2020.3.31



Green Technology System Division

自然との調和を目指した「国立競技場」が竣工

2019年11月、東京に新しい国立競技場が誕生しました。スタジアムの客席は自然の風が取れる構造となっていますが、さらに真夏の暑さ対策として、客席後方にはスタジアム内にもった空気を循環させるための気流創出ファンが備えられています。当社はこの気流創出ファンと、運営諸室の空調の施工を請け負いました。



提供:大成建設株式会社

塗装システム事業部

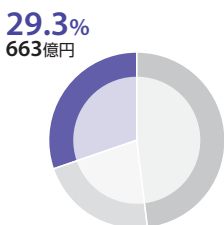
経営資源の重点配分と海外グループ会社との連携により、さらなる受注拡大を目指します。

当事業部は、国内外の自動車メーカーを主要なお客さまとして、自動車塗装プラントの設計・施工を行い、この分野で世界トップクラスの売り上げを誇ります。

今後の取り組みとしては、成長性が見込まれる事業分野や市場に対して経営資源を重点的に配分し、より効率的に対応できる組織づくりを行います。

また、海外グループ会社との連携や研究所の拡充・活用により、非日系自動車メーカーのニーズへの対応力強化や、航空機・鉄道車両のような自動車以外の塗装設備事業など、事業領域の拡大にも積極的に取り組んでいきます。

● 塗装システム事業部受注高
累計期間:2019.4.1~2020.3.31



Paint Finishing System Division

インド政府の公営企業より、鉄道整備工場のプロジェクトを受注

2017年、当社はインド政府の公営企業であるRail Vikas Nigam Limitedから鉄道整備工場の建設プロジェクトを受注しました。インド東部の同工場では、貨物車両の修理やメンテナンスを年間200台のペースで行う予定です。当社では車両を再塗装するための塗装ブースの他に、太陽光発電システムを施工しています。



IoT・AIを活用した自動車塗装ラインの不具合発生要因解析システム「i-Navistar」を開発

～自動車塗装ラインの停止&品質不良発生時の要因解析を実現～

■ 開発の背景と狙い

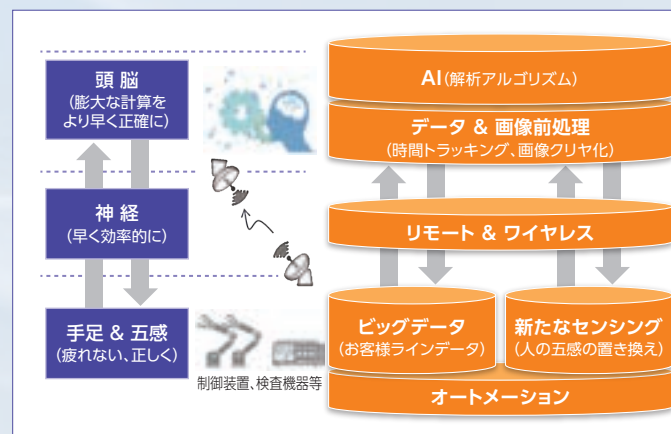
自動車塗装ラインにおいては、各塗装工程をリンクする全体の稼働状況の把握に加え、稼働停止を未然に防ぐために設備故障の予兆や品質不良をすばやく検知し、稼働や歩留まり率を向上するために高度な分析技術を駆使して稼働阻害の要因を解析・特定することが必要不可欠です。しかしながら、生産ラインには多種多様な設備が導入されており、また、車種ごとの塗装条件も多岐にわたるため、各工程で個別に記録されている膨大な稼働データを統合して横断的に判断することは容易ではありません。生産現場では従来、熟練者の知見をもとに長時間かけてデータの分析と検証を繰り返しながら不具合発生の要因が追及されていました。

取り巻く市場環境が急速に変化する中、従来の方法で迅速な対応を行うことは困難です。こうした自動車塗装ラインにおける生産性向上および品質向上の課題を解決するため、大気社ではこのたび、センシングデータをもとにIoT・AIを活用して稼働および品質不良が発生した際の要因解析を行うシステム「i-Navistar」を開発しました。本システムの導入により、生産ライン全体を俯瞰した各種生産条件の最適化、生産品質のさらなる安定化が効率的に短時間で実現し、生産性が飛躍的に向上することはもちろん、生産現場が抱える熟練者不足の課題解決にもつながるものと考えています。

■ 「i-Navistar」の特長・概要

「i-Navistar」は、自動車塗装ラインの「車種生産情報」に応じて、「設備/装置稼働情報」、「工程環境条件」といった各種データを、製品ごとに時系列でトラッキング(追跡)し、リアルタイムに生産ライン全体の稼働状況の把握を行います。また、生産された各種製品の検査および品質データを用いることで、不具合発生の要因を解析するシステムです。

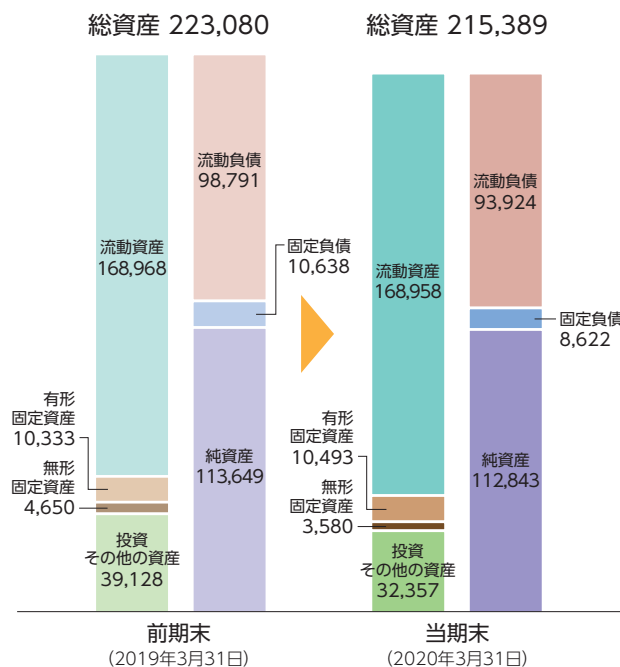
大気社は、1950年代に塗装設備事業に本格参入して以来、長年にわたり日本国内をはじめ世界各国の自動車メーカーの大型塗装の設計・施工を手がけ、高い塗装品質の実現を図ってきました。塗装プラントの空調システムのみならず、塗装に使用するロボット、自動車工場で必要とされる自動車ボディの搬送システムや塗料供給システム、さらには塗装工場全体の建設から設計まで、トータルなプラントエンジニアリングを多くご提供する中で培ってきた自動車塗装プロセス全体に及ぶ豊富な知識やノウハウの蓄積は、大気社の大きな強みとなっています。「i-Navistar」も、これらの強みを生かした当社ならではのシステムと自負しております。



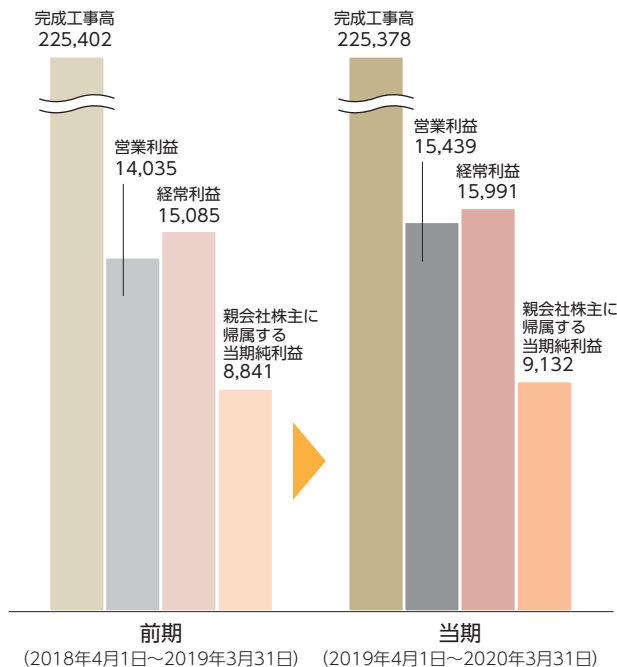


連結財務諸表

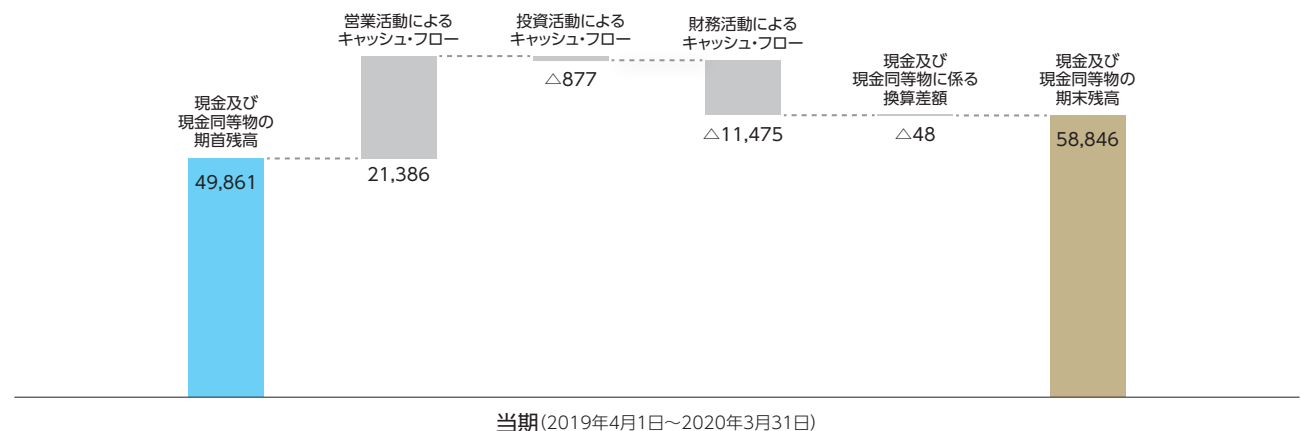
連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



株主情報

会社概要 (2020年3月31日現在)

商号 株式会社 大気社 (Taikisha Ltd.)
 創業 1913年4月10日
 設立 1949年7月7日
 資本金 6,455百万円
 従業員数 (個別) 1,483名 (連結) 4,783名

グループ企業、取締役および監査役、株式情報については下記URLにてウェブサイトをご覧ください。
 【グループ企業】
<https://www.taikisha.co.jp/corporate/group/index.html>
 トップページ > 企業情報 > グループ企業

【取締役および監査役】
<https://www.taikisha.co.jp/corporate/officer.html>
 トップページ > 企業情報 > 役員紹介

【株式情報】
<https://www.taikisha.co.jp/ir/stock/info.html>
 トップページ > 株主・投資家情報 > 株式・株主情報 > 株式情報

株主メモ

証券コード 1979
 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 特別口座のみずほ信託銀行株式会社
 口座管理機関
 事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話お問合せ先 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)
 公告方法 電子公告により行います (当社ウェブサイトに掲載)。
 ただし電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

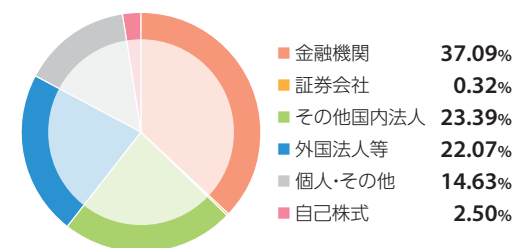
株式状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 35,082,009株
 株主数 3,169名

大株主 (所有株式数上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,232	9.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,125	6.22
株式会社建材社	1,730	5.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,363	3.99
ザバンク オブ ニューヨーク メロン (インターナショナル) リミテッド 131800	1,080	3.16
大気社協力会社持株会	1,000	2.93
株式会社第二建材社	1,000	2.92
住友不動産株式会社	981	2.87
大気社社員持株会	927	2.71
日本生命保険相互会社	866	2.53

所有者別株式分布状況 (株式数比率)



(注) 1.当社は、自己株式877,173株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
 2.持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3.「持株数」は千株未満を切り捨てて表示しております。